

平成 15 年 10 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 12 月 25 日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 大証(市場第2部)
 コード番号 7983 本社所在都道府県 高知県
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務
 氏名 田中勝久 TEL(088)863-3310

決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年10月期の連結業績(平成14年11月1日～平成15年10月31日)

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月期	12,174	(27.9)	919	(40.1)	934	(55.2)
14年10月期	9,518	(0.4)	655	(9.9)	601	(11.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年10月期	216	(2.5)	13. 61		4.6	7.5	7.7
14年10月期	210	(46.6)	14. 56		4.7	5.0	6.3

(注) 持分法投資損益 15年10月期 12 百万円 14年10月期 4 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年10月期 14,555,736 株 14年10月期 14,484,229 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年10月期	12,949	4,874	37.6	333. 70
14年10月期	11,900	4,629	38.9	319. 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年10月期 14,554,143 株 14年10月期 14,479,782 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年10月期	1,082	94	1,294	979
14年10月期	1,396	958	231	1,094

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2 16年10月期の連結業績予想(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,750	350	200
通期	11,500	700	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 87銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

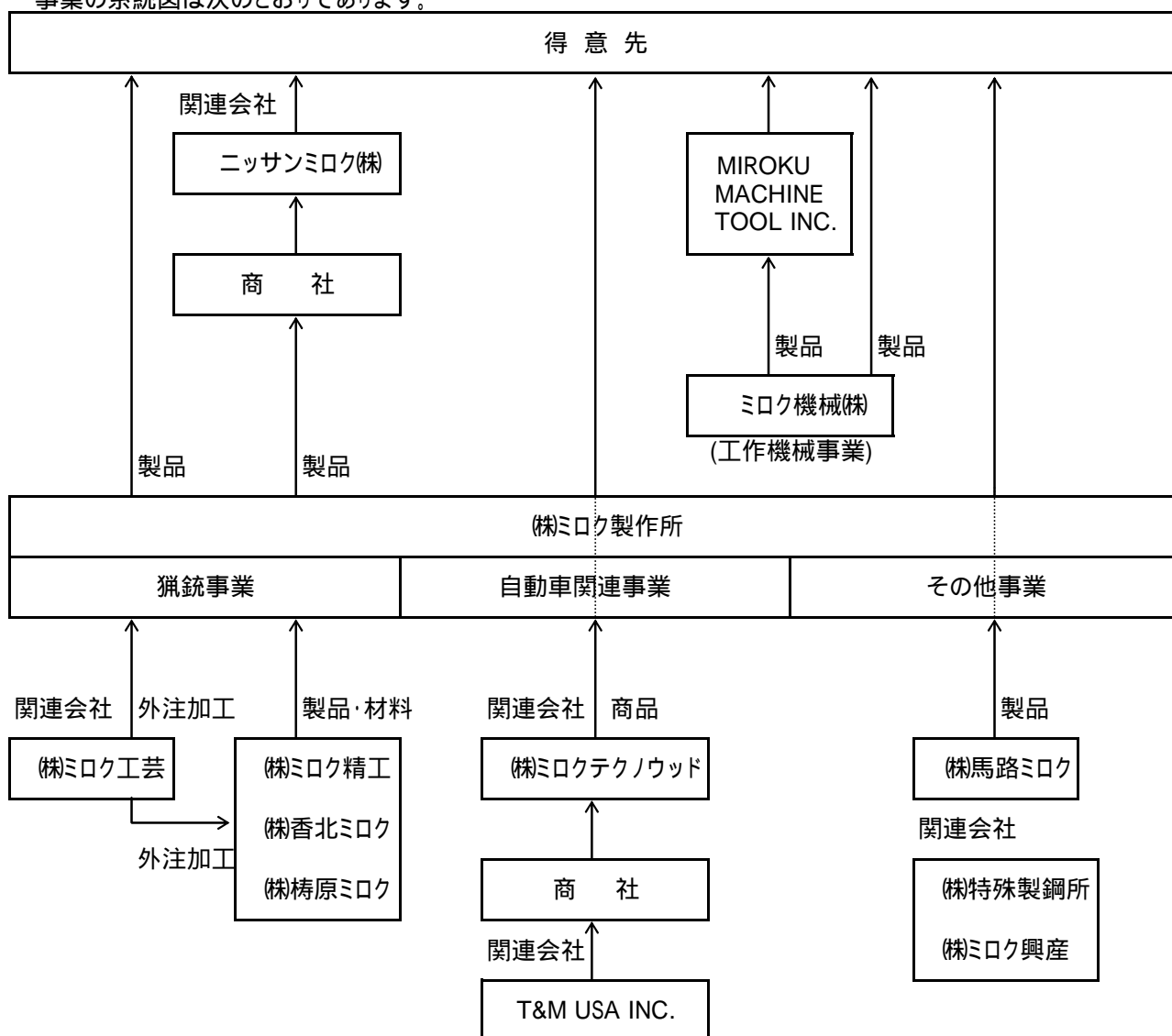
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ニッサンミロク(株)
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロクテクノウッド、T&M USA INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	(株)ミロク製作所、(株)馬路ミロク

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社 7社
 関連会社で持分法適用会社 5社

注) 当社(平成15年5月1日 株式会社ミロクに商号変更)は、平成15年5月1日 持株会社方式による分社型新設分割により、株式会社ミロク製作所を新設し、営業の全てを承継させております。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。

会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。

法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を基本方針に、収益に応じた配当を行うとともに、継続して安定配当を行うことを重視しております。また、将来の企業体質強化のため、内部留保の充実に取り組む所存であります。

3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当上半期に関連会社の資本整理が終了し、当社は平成 15 年 5 月 1 日をもって分社型新設分割を実施、商号を株式会社ミロクに変更し、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業・その他事業から成るグループ企業を統制・管理する持株会社として新たな創業を迎えました。なお、当社の営業の全ては新設いたしました完全子会社の株式会社ミロク製作所が承継いたしました。

今後は持株会社として、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、グループ効率の向上に努力してまいり所存であります。

また、中期計画といたしましては、今後3年間を「次なる発展への基礎固め」と位置付け、高収益体質への基礎固めと第4の柱となるべき新規事業の創出に努めてまいります。

4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経済環境に対応した迅速な経営意志の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって企業価値を高めることを重要課題としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・取締役会は定時取締役会を月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで意思決定するとともに、各取締役の業務執行状況の確認を行っております。

・経営会議を月1回開催し、子会社の状況等各事業の経営状況について報告・討議を行っております。

・監査役会制度を採用しており、当社の監査役4名全員は社外監査役であります。監査役会は定時監査役会を月1回開催、必要に応じて臨時監査役会を開催するとともに取締役会・経営会議など重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を確認しております。

・監査法人として中央青山監査法人を選任、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

3. 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業の業績改善が進むとともに、自動車業界等一部民間設備投資に回復の兆しが見られるなど、明るい材料が現れてきたものの、長引くデフレの影響や雇用情勢の悪化により個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の向上を図るなど原価低減に積極的に取り組むとともに、高品質の製品作りに努め、市場競争力を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は 12,174 百万円(前期比 27.9%増)となりました。また利益面では、経常利益 934 百万円(前期比 55.2%増)、当期純利益 216 百万円(前期比 2.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の上下二連銃および新製品を投入したライフル銃の好調な販売とコスト低減の結果、売上高は 6,351 百万円(前期比 4.6%増)、営業利益 624 百万円(前期比 23.1%増)となりました。また、猟銃関連子会社4社が資本整理により100%子会社となり、より機動的に事業運営ができるようになりました。

工作機械事業

平成 14 年 11 月 1 日をもって当社の完全子会社であるミロク機械(株)とその販売子会社である(株)ミロクマシンツールが合併し、製販一体となり事業活動を推進してまいりました。その結果業績面では、自動車業界からの受注を中心に、好調に推移いたしました。なかでも工具等のツール部門は、国内シェアが約 50%を占めるまでに成長し、機械部門とともに工作機械事業の収益の柱となってまいりました。その結果、売上高は 2,797 百万円(前期比 22.8%増)、営業利益 408 百万円(前期比 174.3%増)となりました。

自動車関連事業

主力の純木製ハンドルの装着率やウッド調ハンドルの搭載車種がそれぞれ増加し、またシフトノブも大幅に伸びるなど安定した事業として成長し、売上高は 2,984 百万円、営業利益 7 百万円となりました。

その他事業

含浸木材を使用したミロモックル事業は、公共投資の縮小から厳しい環境が続いております。売上高は 45 百万円、営業利益 2 百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントの業績のうち「自動車関連事業」の業績は、前連結会計年度は「その他事業」に含めて記載しておりましたが、当該セグメントの売上高の重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。そのため、自動車関連事業およびその他事業につきましては、前期比較は行っておりません。

2) 次期の見通し

海外市場を主とする猟銃事業では、急激な円高により一部価格調整を行うこととなりましたが、原価低減活動を積極的に推進するとともに、主力製品である上下二連銃の新製品の販売、ライフル銃の新製品・新口径への取り組み等により、その影響を最小限にとどめるよう努めてまいります。

工作機械事業は引き続き好調に推移するものと予想しております。機械部門における米国の販売子会社では、日本メーカーの現地法人を中心に積極的な販売活動を展開し、厳しい市場環境下においても安定した受注を持続しており、また、ツール部門ならびに穴あけ加工部門は、プラズマテレビ等新市場での受注も加わり、大幅な伸びが見込まれております。

自動車関連事業も引き続き好調に推移するものと思われ、新工場の建設に着手しております。今後は、新製品の開発に積極的に取り組むとともに、コスト低減を推し進め収益向上に努めてまいります。

4. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ営業活動による資金の減少、定期預金の払戻等による投資活動の資金の増加及び借入金返済による財務活動資金の支出等により、115百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の収入は1,082百万円(前年同期比314百万円減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益598百万円、役員退職慰労引当金の増加額336百万円及び受注増に伴う仕入債務の増加額1,258百万円等が売上債権の増加額1,423百万円を上まわったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の収入は94百万円(前年同期比1,053百万円減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入624百万円、有形固定資産の売却による収入68百万円が、有形固定資産の取得による支出604百万円を上まわったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の支出は1,294百万円(前年同期比1,062百万円増加)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2,028百万円が、短期借入金による純増額698百万円を上まわったことによるものであります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年10月31日)		当連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)		増減 (は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,745		1,010		735
2. 受取手形及び売掛金		1,717		3,140		1,423
3. たな卸資産		1,688		1,898		210
4. 繰延税金資産		39		71		31
5. その他		204		138		65
貸倒引当金		13		22		8
流動資産合計		5,381	45.2	6,236	48.2	855
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,165		1,117		47
(2) 機械装置及び運搬具		1,552		1,538		14
(3) 土地		1,105		1,105		
(4) 建設仮勘定		21		41		19
(5) その他		136		200		63
有形固定資産合計		3,981	33.5	4,002	30.9	20
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		15		5		10
(2) 連結調整勘定		78		30		47
(3) その他		10		17		7
無形固定資産合計		103	0.9	53	0.4	50
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,574		1,688		114
(2) 長期貸付金		9		8		1
(3) 繰延税金資産		137		244		106
(4) その他		937		930		6
貸倒引当金		225		214		10
投資その他の資産合計		2,433	20.4	2,657	20.5	223
固定資産合計		6,518	54.8	6,713	51.8	194
資産合計		11,900	100.0	12,949	100.0	1,049

科目	期 別		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年10月31日)		当連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)		増 減 (は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	905		2,165		1,259		
2. 短期借入金	3,745		4,000		254		
3. 未払法人税等	66		384		317		
4. 繰延税金負債	3		5		2		
5. 賞与引当金	78		92		14		
6. その他	507		486		20		
流動負債合計	5,305	44.6	7,134	55.1	1,828		
固定負債							
1. 社債	50				50		
2. 長期借入金	1,375				1,375		
3. 繰延税金負債	44		126		81		
4. 退職給付引当金	366		455		88		
5. 役員退職慰労引当金			336		336		
6. その他	25		13		11		
固定負債合計	1,861	15.6	931	7.2	929		
負債合計	7,166	60.2	8,065	62.3	898		
(少数株主持分)							
少数株主持分	103	0.9	9	0.1	94		
(資本の部)							
資本金	863	7.2			863		
資本準備金	515	4.3			515		
連結剰余金	3,270	27.5			3,270		
その他有価証券評価差額金	66	0.6			66		
自己株式	85	0.7			85		
資本合計	4,629	38.9			4,629		
資本金			863	6.7	863		
資本剰余金			518	4.0	518		
利益剰余金			3,380	26.1	3,380		
その他有価証券評価差額金			170	1.3	170		
為替換算調整勘定			0	0.0	0		
自己株式			57	0.5	57		
資本合計			4,874	37.6	4,874		
負債、少数株主持分及び資本合計	11,900	100.0	12,949	100.0	1,049		

(2)連結損益計算書

科目	期 別		当連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)		増 減 (は減) 金額 (百万円)
	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	9,518	100.0	12,174	100.0	2,656
売上原価	7,623	80.1	9,808	80.5	2,184
売上総利益	1,895	19.9	2,366	19.5	471
販売費及び一般管理費	1,239	13.0	1,447	11.9	207
営業利益	655	6.9	919	7.6	263
営業外収益	99	1.0	127	1.0	27
1. 受取利息	2		0		1
2. 受取配当金	17		15		1
3. 賃貸収入	35		18		17
4. その他	43		92		48
営業外費用	153	1.6	111	0.9	41
1. 支払利息	84		64		20
2. その他	68		47		20
経常利益	601	6.3	934	7.7	332
特別利益	72	0.8	1	0.0	70
1. 貸倒引当金戻入益	21		1		20
2. 前期損益修正益	1				1
3. 保険金収入	17				17
4. 地方自治体補助金	11				11
5. 積立労災保険返戻金	12				12
6. その他	6		0		6
特別損失	226	2.4	338	2.8	111
1. 固定資産除却損	13		10		3
2. 投資有価証券評価損	65		4		60
3. 従業員特別退職金	136				136
4. 役員退職慰労引当金繰入額			303		303
5. その他	12		19		7
税金等調整前当期純利益	447	4.7	598	4.9	150
法人税、住民税および事業税	215	2.3	522	4.3	307
法人税等調整額	28	0.3	121	1.0	93
少数株主利益又は少数株主損失()	49	0.5	19	0.2	68
当期純利益	210	2.2	216	1.8	5

(3)連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	増 減 (は減)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結剰余金期首残高	3,128		3,128
連結剰余金減少高			
1. 配当金	57		57
2. 役員賞与	11		11
当期純利益	210		210
連結剰余金期末残高	3,270		3,270
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		515	515
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		3	3
資本剰余金期末残高		518	518
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		3,270	3,270
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		216	216
利益剰余金減少高			
1. 配当金		58	58
2. 役員賞与		18	18
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		28	28
利益剰余金期末残高		3,380	3,380

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	当連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	増 減 (は減)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	447	598	150
2. 減価償却費	489	487	1
3. 連結調整勘定償却額	32		32
4. 貸倒引当金の減少額	17	1	16
5. 賞与引当金の増加額(又は減少額())	33	14	47
6. 退職給付引当金の増加額	44	88	44
7. 役員退職慰労引当金の増加額		336	336
8. 受取利息及び受取配当金	19	16	3
9. 支払利息	84	64	20
10. 持分法による投資利益	4	12	8
11. 有形固定資産除却損	13	10	2
12. 投資有価証券処分損	67		67
13. 投資有価証券売却損益等		4	4
14. その他営業外収益	121		121
15. その他営業外費用	4		4
16. 売上債権の減少額(又は増加額())	638	1,423	2,061
17. たな卸資産の減少額(又は増加額())	215	209	424
18. その他資産の減少額(又は増加額())	70		70
19. 仕入債務の増加額(又は減少額())	94	1,258	1,353
20. 未払消費税等の増加額(又は減少額())	1		1
21. その他負債増加額(又は減少額())	36		36
22. 役員賞与の支払額	16	18	1
23. その他		107	107
小計	1,624	1,288	335
24. その他営業外の収入	115		115
25. その他営業外の支出	4		4
26. 法人税等の支払額	338	205	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396	1,082	314
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	30	3	26
2. 定期預金の払戻による収入	8	624	615
3. 有形固定資産の取得による支出	607	604	2
4. 有形固定資産の売却による収入		68	68
5. 投資有価証券の取得による支出	101		101
6. 投資有価証券の売却による収入	2	5	3
7. 子会社株式の取得による支出	245	7	237
8. 貸付金の実行による支出	27		27
9. 貸付金の回収による収入	38		38
10. 利息及び配当金の受取額	24	21	3
11. その他投資活動による支出	175		175
12. その他投資活動による収入	153		153
13. その他		8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	958	94	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	687		687
2. 短期借入金の返済による支出	299		299
3. 短期借入金による増減額		698	698
4. 長期借入れによる収入	58	210	151
5. 長期借入金の返済による支出	529	2,028	1,498
6. 自己株式の取得による支出	1		1
7. 配当金の支払額	57	58	0
8. 少数株主への配当金の支払額	3		3
9. 利息の支払額	85	64	21
10. その他		51	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	1,294	1,062
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	206	117	323
現金及び現金同等物の期首残高	888	1,094	206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		2	2
現金及び現金同等物の期末残高	1,094	979	115

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・7社

(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)ミロクマシンツールは、平成14年11月1日付でミロク機械(株)に吸収合併されました。また、前連結会計年度に非連結子会社でありましたMIROKU MACHINE TOOL INC.は、その重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数・・・5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

同社は、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

たな卸資産のうち商品・原材料の評価基準及び評価方法は、従来主として最終仕入原価法によっておりましたが、社内の購買、検収システムが整備されたことを機に、より適正な期間損益を算定するために、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～50年

機 械 装 置 9～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結下期に当社が純粹持株会社に移行し内規を整備したことを機に、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行なうことで、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るために内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益32百万円、税金等調整前当期純利益336百万円それぞれ少なく計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー関係

「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度は35百万円)、「その他営業外収益」(同 84百万円)、「その他営業外費用」(同19百万円)、「その他資産の減少額」(同49百万円)、「その他負債の増加額」(同16百万円)、「その他営業外の収入」(同84百万円)、「その他営業外の支出」(同 11百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当連結会計年度から営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。

また、「貸付金の実行による支出」、「貸付金の回収による収入」(同11百万円)、「その他投資活動による支出」(同 147百万円)、「その他投資活動による収入」(同127百万円)についても同様の理由により、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

あわせて、「社債の償還による支出」(同 50百万円)、「少数株主への配当金の支払額」(同 1百万円)についても同様の理由により、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、財務活動におけるキャッシュ・フローのうち「短期借入れによる収入」(同5,122百万円)、「短期借入金の返済による支出」(同 4,423百万円)については、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」に集約して表示しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,721 百万円	8,135 百万円
2. 担保に供している資産	2,050 百万円	百万円
3. 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先 ニッサンミロク(株)		
借入金保証額	100 百万円	100 百万円
取引保証額	77 百万円	54 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員報酬	176 百万円	185 百万円
給与手当	392 百万円	420 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	百万円
賞与引当金繰入額	20 百万円	29 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	百万円	32 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,745 百万円	1,010 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	651 百万円	31 百万円
現金及び現金同等物	1,094 百万円	979 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	機械装置	291 百万円	186 百万円
	その他	141 百万円	151 百万円
	合計	432 百万円	337 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	228 百万円	146 百万円
	その他	94 百万円	116 百万円
	合計	322 百万円	262 百万円
期末残高相当額	機械装置	62 百万円	40 百万円
	その他	46 百万円	34 百万円
	合計	109 百万円	74 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	45 百万円	36 百万円
1年超	63 百万円	38 百万円
合計	109 百万円	74 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	60 百万円	51 百万円
	60 百万円	51 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	640	771	130
小計	640	771	130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	102	88	14
	11	7	3
小計	114	96	17
合計	754	867	112

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損54百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2		2

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	530

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	704	994	289
小計	704	994	289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	28	23	4
	11	8	2
小計	39	32	7
合計	744	1,027	282

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	485

(デリバティブ取引関係)

デリバティブを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,617 百万円
ロ. 年金資産残高	461 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,156 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	797 百万円
ホ. 前払年金費用	7 百万円
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	366 百万円

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。
なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は132百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	172 百万円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99 百万円
ハ. 臨時支払割増退職金等	12 百万円
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	284 百万円

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 上記退職給付費用以外に特別退職金136百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ. 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数 10年

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,610 百万円
ロ. 年金資産残高	474 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,135 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	680 百万円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	455 百万円

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。
なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は251百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	127 百万円
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	100 百万円
ハ. 臨時支払割増退職金等	2 百万円
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	230 百万円

- (注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ. 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日) (百万円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	19	45
退職給付引当金損金算入限度超過額	122	165
未払事業税	5	37
貸倒引当金損金算入限度超過額	19	25
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額		134
連結会社間内部利益消去	119	8
その他	11	11
繰延税金資産合計	297	429
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	46	45
固定資産圧縮積立金	62	75
特別償却準備金	13	9
その他	45	115
繰延税金負債合計	167	245
繰延税金資産(又は負債)の純額	129	183
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	39	71
固定資産 - 繰延税金資産	137	244
流動負債 - 繰延税金負債	3	5
固定負債 - 繰延税金負債	44	126

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,074	2,278	1,165	9,518		9,518
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	3	3	(3)	
計	6,074	2,278	1,169	9,522	(3)	9,518
営業費用	5,566	2,129	1,120	8,816	45	8,862
営業利益	507	149	49	705	(49)	655

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,351	2,793	2,984	45	12,174		12,174
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		4			4	(4)	
計	6,351	2,797	2,984	45	12,179	(4)	12,174
営業費用	5,726	2,388	2,977	43	11,135	119	11,255
営業利益	624	408	7	2	1,043	(123)	919

(注) (1) 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主な製品

猟銃事業…散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品

工作機械事業…深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具

自動車関連事業…自動車用ハンドル、自動車関連商品

その他事業…含浸木材、木材関連商品

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(4) 事業区分のうち「自動車関連事業」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において連結売上高に占める割合が10%を超えるため、新たな事業区分として表示しているものであります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当はありません。

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	5,013	933	66	6,012
連結売上高				9,518
連結売上高に占める 海外売上高の割合	52.7%	9.8%	0.7%	63.2%

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	5,153	1,040	184	6,378
連結売上高				12,174
連結売上高に占める 海外売上高の割合	42.3%	8.6%	1.5%	52.4%

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…アメリカ、カナダ

欧州…ベルギー、ドイツ

その他…オーストラリア、アジア

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,145	5.9
工作機械事業	1,789	7.0
自動車関連事業	26	38.2
その他事業		
合計	7,961	5.9

(注) (1) 金額は、販売価格によっております。

(2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,565	12.6	6,202	7.8
工作機械事業	2,221	65.8	414	116.6
自動車関連事業	2,982		10	
その他事業	47	95.8	1	98.2
合計	11,816	45.7	6,629	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,351	4.6
工作機械事業	2,793	22.6
自動車関連事業	2,984	
その他事業	45	96.1
合計	12,174	27.9

(注) (1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BACO, INC.	4,895	51.4	5,152	42.3
フローニング・インター ナショナル S.A.	929	9.8	1,024	8.4

2003年3月 会社名をフローニング・アームズ・カンパニーから変更をしております。